

## 持続可能な開発目標（SDGs）推進円卓会議 （第13回会合 議事要旨）

12月2日（木）13:30～16:30、持続可能な開発目標（SDGs）推進円卓会議第13回会合が行われたところ、議事概要以下のとおり。

### 1 冒頭挨拶

【川上 恭一郎 内閣官房副長官補室 内閣参事官】

- SDGsに関する自発的國家レビュー（以下「VNR」という。）の作成に当たっては、持続可能な開発目標（SDGs）推進円卓会議（以下、「円卓会議」という。）民間構成員の皆様方に御協力いただき、有意義な提言も頂き感謝。提言の中に述べられたように、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」という。）は多くの傷跡を残したが、これを契機として生まれた変革を求める機会、SDGs達成へ向けた好機。
- 政府においては、来年度予算に向けた作業の中で、内閣官房から関係省庁に対し、SDGsを新型コロナからのより良い回復を遂げる上での羅針盤とするよう号令をかけている。
- SDGs達成に向けては、オールジャパンでの取組を一層加速化させていく必要があるところ、引き続き皆様と連携していきたい。

【小野 啓一 外務省 大臣官房 地球規模課題審議官】

- VNR作成に当たり、皆様から頂いた評価や提言に感謝。今後とも、オールジャパンでSDGs達成に向けた取組を進めていきたい。
- 新型コロナは引き続き世界の経済、社会、生活に深刻な影響を与えている。気候変動、社会の格差、ジェンダーなど、新型コロナを機に様々な社会課題が明らかになっており、我々はSDGsを重要な羅針盤として新型コロナからの回復に取り組む必要がある。
- 来週12月7～8日には、日本政府主催の東京栄養サミット2021が開催される。栄養というテーマは、保健や人間の生活、更には気候変動による影響の回避にも波及するため、SDGsに関連する課題である。
- 若い世代の声をより積極的に取り入れていくため、今般、若者の代表に円卓会議に参加いただくこととした。次世代の意見を本会議に届け、次世代の活動を更に活性化してくれることを期待している。

【鈴木 千花 次世代のSDGs推進プラットフォーム】

- 今回、円卓会議民間構成員にユースの参加枠を設けていただき感謝。次世代のSDGs推進プラットフォームを代表して参加することとなった。持続可能な社会に向けたジャパンユースプラットフォーム（JYPS）では、アドボカシーを軸に、より多くの若者を巻き込むような活動を担当している。次世代のSDGs推進プラットフォームは7団体が参加して

いるが、7 団体にとどまらず、できる限り多くのユースの方々の声を届けたいと考えている。皆様とともに SDGs 達成のための議論を行うことを大変楽しみにしている。

【則松 佳子 日本労働組合総連合会 副事務局長 兼 総合国際政策局長】

- 前任から引き継いだばかりであるが、皆様のお話を伺いながら今回から議論に参加させていただく。

## 2 SDGs 推進円卓会議分科会の中間報告

【河原 一貴 外務省 国際協力局 地球規模課題総括課長】

- 円卓会議では、4つの分科会（教育、環境、進捗管理、広報）で議論を継続することを決定した。本日は、各分科会の担当省庁から、その後の議論の進捗について報告を受け、構成員の皆様からの御意見を伺うこととしたい。
- 広報分科会について、外務省から説明する。10月25日、広報分科会第4回会合を開催し、外務省及び消費者庁から本年7月の国連ハイレベル政治フォーラムにおいて公表したVNRも踏まえ、最近のSDGsに関する広報活動等に関して説明を行った。続いて、今後の政府の発信の在り方及びステークホルダーとの連携の方策について、民間構成員から意見が述べられ、各人の個別のアクションと合わせて、「社会の仕組みレベルでの変革」を訴えることを常に留意すべき、省庁間で連携して分野横断的に取組を進めることが重要である。政府としてより多くの団体から意見を聞き、広報を行う上での方向性を検討する必要がある、各ステークホルダーからの代表である円卓会議民間構成員との連携が有効等の意見が提示された。引き続きより良い広報に向けて議論を継続していく。

【河村 裕美 文部科学省 国際統括官付 国際戦略企画官】

- 教育分科会では、我が国における「持続可能な開発のための教育（ESD）」に関する実施計画（第2期ESD国内実施計画）の策定について討議を行った。また、文部科学省では、第2期ESD国内実施計画の策定と同時期にESD推進の手引を改定している。教育関係について、11月の国際連合教育科学文化機関（以下、「UNESCO」という。）総会にてドイツと共同で「ESD for 2030」に関する決議案を提案する等、国際的取組が進んでいる。次回分科会は概算要求が終了し来年度の計画が定まる2月～3月に開催予定。
- 12月1日付で日本ユネスコ国内委員会メンバーの交代があり新たな体制が発足した。

【尼子 直輝 環境省 地球環境局 国際連携課 課長補佐】

- 環境分科会は、SDGs ステークホルダーズ・ミーティングに位置づけて開催してきている。地方開催を新機軸として昨年度は小田原市で開催した。今年度も地方都市で開催すべく調整しており、年明けの開催を検討中。

【河原 一貴 外務省 国際協力局 地球規模課題総括課長】

- 本年9月9日に開催した進捗・モニタリング分科会第6回会合では、環境省からPDCA

サイクルの取組について、また公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）から SDGs に関する先進的な取組を行っている国々の事例について紹介した後、今後の進捗管理・モニタリングの在り方に関し意見交換を行い、主に以下の意見が示された。

- ・日本で各主体が実施している取組の進捗評価と、現状の SDG グローバル指標（以下、「グローバル指標」という。）での評価にはギャップがあり、日本独自の指標やターゲット設定・進捗評価の枠組を検討し発信するべきである。
- ・今次 VNR の評価を次回 VNR に向けてどのように反映していくのかに関して円卓会議で議論すべきである。
- ・日本の現実をふまえて、どのような進捗評価方法が良いのか決めるべきであり、そのためにもマルチステークホルダーの参加を募るべきである。
- ・政府で指標が作れば良いが、難しい面もあると思うので、民間主導でやるべきものもあると思う。

政府としては、マルチステークホルダーでの取組が重要と考えており、引き続き構成員の皆様と連携して取組を進めていきたい。

【二宮 雅也 日本経済団体連合会 審議員会副議長／企業行動・SDGs 委員長、損害保険ジャパン株式会社 取締役会長】

- 進捗管理に関しては、政府として明確な目標を掲げることが、SDGs 達成に向けた PDCA サイクルを回し、各主体の取組が有機的に機能していくうえで不可欠である。ドイツのように SDGs の各目標に対して国としての指標とターゲットを設定し、取組の進捗状況を分かりやすい形で報告することが重要。進捗・モニタリング分科会での検討を踏まえて、SDGs 推進本部（以下、「推進本部」という。）のリーダーシップで迅速に対応いただきたい。

【根本 かおる 国連広報センター 所長】

- 若者の代表を構成員にということは多くの構成員が長く求めてきたこと。この度実現していただき感謝。
- 広報に関しては、本年新語流行語大賞に「SDGs」がノミネートされ、「ジェンダー平等」はトップ 10 入りを果たした。SDGs の認知は国内でかなり進み、認知拡大とは違う段階にいる。行動を拡大・加速し、社会の仕組みを変えるべき広報・アウトリーチが今後求められる。環境分科会が地方開催とのことであるが、特に地方と都心部では情報格差があるため、地方を巻き込む意識的な努力が重要である。

【春日 文子 国立研究開発法人 国立環境研究所特任フェロー】

- 国連機構変動枠組条約第 26 回締約国会議（以下、「COP26」という。）では 1.5 度目標へ向かう強い合意が得られ、世界中で危機感が共有された。
- VNR 同様アクションプランにも民間の意見を組み込む対応をいただき感謝。数値目標の明確な提示によってモニタリング・評価が可能になる。アカデミア、特に地球観測や地球科学の科学者はグローバル指標に貢献できるデータ作りに取り組んでいる。自分が部

会長を務める文部科学省の地球観測推進部会では、蟹江構成員を含む部会員がグローバル指標に関し研究機関などからのデータを評価した。

- 企業との取組として、イオン環境財団から国立環境研究所への支援により、蟹江構成員、有馬構成員ほか様々なセクターが具体的なターゲット設定に向けた議論を可能にするべく新たなプロジェクトを開始する。

【近藤 哲生 国連開発計画 駐日代表】

- 2年間のコロナ禍により、子どもたち及び学校が受けた影響や、SDGsに関する分野横断的なアプローチの必要性について考え、社会の仕組みレベルで子どもたちを応援できる方法を考えるべき。
- 進捗・モニタリングに関しては、日本はVNRの結果を踏まえて得意・不得意分野を見極め、本円卓会議で評価を行い、不得意分野のキャッチアップ方法を岸田政権のメッセージとして発出するべき。具体的にはジェンダーと化石燃料が上げられる。ジェンダーは日本の不得意分野だが具体的に足りていない箇所を定め、行動を示していく必要がある。化石燃料については、UNDPでもキャンペーン中だが、ある書籍には、政府の進捗・モニタリングの自己評価及び国民への発信不足が批判されており、今後の我々の活動が重要である。

【三輪 敦子 一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター 所長、一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク 共同代表理事】

- VNR作成にあたっては、進捗・モニタリング分科会を最大限活用し、事務局及び蟹江構成員のリーダーシップの下で、多様なステークホルダーの声を反映いただいたこと、またVNR動画やVNRラボの過程でも市民社会のリクエストを最大限受け入れて構成いただき御礼申し上げます。
- VNRの際に市民社会が取り纏めた様々なインプットから今後のVNR、進捗管理・モニタリングに向けた提言を「SDGs スポットライトレポート2021」にまとめた。ポイントは以下のとおり。
  - ①「SDGsを軸にした対策」がコロナ後をつくるために必要不可欠である。
  - ②脆弱で周縁化されがちな当事者および当事者を支援する団体で構成される市民社会組織の経験、知見、専門性が政府による取り組みを補完・強化し、「誰一人取り残さない」包摂的なSDGsの達成を可能にする。
  - ③現在、公表されていないグローバル指標については、代替指標の活用を含めて早急にデータ整備を進め、SDGsの進捗状況を評価できる体制を整備していただきたい。
  - ④障害、性を始めとして、グローバル指標で求められているものの公表されていない属性別データの整備についても、「誰一人取り残さない」という観点から早急に取り組んでいただきたい。
  - ⑤目標・分野横断的な達成状況の評価についても、積極的に取り組んでいただきたい。
  - ⑥ベースラインデータが整備され、目標と達成期限が設定されて初めてバックキャストに基づいた進捗評価が可能になる。そのような観点を含めたアクションプランの作成をお願いしたい。

- 分科会のあり方について、コロナ禍が、これまで見えていなかった格差や貧困の問題、例えば非正規雇用者の生活困窮の問題を改めて浮き彫りにしたことも踏まえ、貧困・格差にアプローチする分科会を立ち上げては如何か。貧困・格差に直結する目標はSDG1、10となるが、ジェンダー平等、教育、環境問題とも深く関わっている。ゴール及び省庁横断的、且つ国際協力の観点も含めた貧困・格差に関する新規分科会設置も考えていただきたい。

【鈴木 千花 次世代のSDGs推進プラットフォーム】

- SDGs達成に向けたユースの問題意識として、以下が挙げられる。
  - ①若者が政策意思決定に参画できる場の不足。
  - ②子どもと若者を含むマイノリティに関するデータの不足。
  - ③キャンペーン活動におけるSDGsの本質的価値の形骸化。②については収集データの細分化が必要といえ、年齢などのデータを取得することで若者はじめマイノリティに属する人々の声を拾っていただきたい。③の広報については、SDGsウォッシュが話題になっているが、SDGsの本質的な議論こそ行っていくべきである。

【蟹江 憲史 慶應義塾大学大学院 教授】

- 推進本部との関係を見直したい。本会議とより連携すべく、可能であれば推進本部に分科会を設けると良いのではないか。
- ドイツのSustainable Development Councilは世界へ活動を広める動きをしており、Council同士の意見交換を検討している。円卓会議及び推進本部は積極的に外との連携を進め、世界とのネットワークを構築すべきである。
- 進捗評価の分科会が活発に進み感謝。国連のGlobal Sustainable Development Report (GSDR)が第一ドラフトを来年3月に作成予定。トランスフォーメーションを起こすためのレバレッジを明らかにするには、より多くの事例が必要となる。事例のインプットは中国及びアメリカに次いで日本が3番目に多かった。事例のインプットは引き続き募集しており、情報をお持ちであれば共有いただきたい。

【竹本 明生 国連大学サステナビリティ高等研究所 プログラムヘッド（山口構成員代理）】

- 進捗・モニタリング分科会で取り上げたマルチベネフィット及び複数目標間のシナジーの観点を議論の俎上へ載せたい。先般COP26会合へ出席した際、気候危機の観点のみではカーボンニュートラルの実現は難しく、社会・経済的なコベネフィットの観点も含めて対策をすべきと感じた。また、日々の暮らしに困っている人々の生活を確保せよというデモがあった。脆弱層・貧困層の理解を得られる気候危機の政策提示が重要である。気候変動政策、その他社会便益をどのように見える化し、政策として提示するかの検討が求められている。欧米では弱者への支援施策が整っている。複数目標間のシナジーを

測ることが必要となる。

- 2023年に国連大学はパリ協定専攻を創設するところご案内する。

### 3 「SDGs アクションプラン 2022」

【小野 啓一 外務省 大臣官房 地球規模課題審議官】

- まず、これまでの「SDGs アクションプラン」における「重点事項」と「優先課題」、17の目標との整理が分かりにくいと指摘があったところ、SDGs 実施指針に基づき、「SDGs アクションプラン」を5つのPと8つの優先課題の形で整理することを考えている。
- 次に、VNRで行った17目標ごとのレビューのみならず、マルチベネフィット創出及び複数目標間のシナジーの観点でも評価すべきと指摘があったところ、当該観点からも評価できるよう、「SDGs アクションプラン」に記載される各府省庁の取組を優先課題ごとだけでなく、各目標及び各府省庁でも閲覧できるようにしたい。
- 「SDGs アクションプラン」を定量化すべきであり、ベースラインデータとターゲット及びその期限を明確化し、これに基づいてギャップ分析を行うべきという指摘があった。全ての取組を定量化することはできないが、数値目標及び達成期限を立てているものについては明記することを考えている。
- VNRではグローバル指標の整備を進め、できる限り細分化されたデータを示すべきとの指摘もいただいた。可能な限り細分化されたデータを示せるよう努めており、近日中に新たに指標を追加公表する見込みである。これにより、G7諸国の中で、3番目のカバー率となる。
- 目標設定やそのフォローアップ、及び次のVNRに関しても提言を頂いた。SDGs 実施指針の改定や次回VNRなど、中長期的な作業を念頭に検討する必要があると考えている。
- 2019年12月に「SDGs 実施指針」を改定した際、「実施指針の見直しについては、国連SDGサミットのサイクルに合わせ、少なくとも4年ごとに実施することとする。その際、本実施指針の改定と同様に、広範なステークホルダーの参画の下に見直しを行うこととする。」と定めた。そのため、2023年中に広範なステークホルダーの意見を下に、幅広い市民が賛同する目標を定め、フォローアップ体制を含めて実施指針を改定することを念頭に、「SDGs 推進市民会議（仮）」を立ち上げて議論してはどうかと検討している。
- なお、本日後ほど審査いただく「ジャパン SDGs アワード」（以下、「アワード」という。）に関しては、「SDGs 達成に向けた企業・団体等の取組を促し、オールジャパンの取組を推進する」という設立目的を一定程度果たしたと考えている。本2021年で一区切りとし、2022年度からは選考基準を変えるなど制度の在り方を変えることとしたく、今後広報分科会も通じて議論したい。

#### 4 構成員からの発言・意見交換

【二宮 雅也 日本経済団体連合会 審議員会副議長／企業行動・SDGs 委員長、損害保険ジャパン株式会社 取締役会長】

- 「アクションプラン 2022 作成に当たっての基本的な考え方」に関し、「アクションプラン 2022 の重点事項」は 2019 年 12 月に策定された実施指針で示されたものであるが、「基本的な考え方」は、2021 年に起こった特筆すべきテーマや世界の潮流を考慮して構成した方がよい。例えば 6 月に提出された科学と政策の統合（IPBES）と気候変動に関する政策間パネル（IPCC）による合同ワークショップ報告書では、生物多様性、気候変動及びコロナ禍の人間社会への影響を踏まえ、統合的に考えることの重要性が指摘されている。
- 人権の尊重についても強いアクションが必要であり、地球を劣化させているという危機感、及び人類が為すべきことの認識共有も必要だと考える。生物多様性への注目の高まりを認識に入れた上で、2022 年のアクションプランを作成すべき。

【蟹江 憲史 慶應義塾大学大学院 教授】

- 「SDGs アクションプラン 2022」の作成の方向性については異存ないが、具体的な中身について一度も議論することなく推進本部で決定されてしまうため、推進本部と円卓会議との関連について改めて考えていただきたい。
- 「SDGs 推進市民会議（仮）」の立ち上げは良いアイデアであり是非行っていただきたい。目標を明確に定め、進捗評価することは非常に重要であり、まずは民間ベースで目標を定めることが重要であろう。一方で、2019 年の経験を踏まえると、準備等で事務局に負担がかかることが想定されるため、しっかり予算をつけて実施していただければ幸い。当該会議の開催についても推進本部との連携も考えた上で進めていただきたい。

【稲場 雅紀 GII/IDI 懇談会 NGO 連絡会 代表】

- 蟹江構成員の御指摘のとおり、推進本部と円卓会議との連携強化については重要であり、円卓会議分科会も含め、より積極的に関わられるよう御検討願いたい。
- VNR での提言への対応ぶりに関し、指標の課題については、分科会でも今後しっかり検討する必要がある。自分は保健分野に取り組んでいるが、ゴール 3 の合計 13 のターゲットについて、日本としてしっかり数字を出すことが重要である。日本におけるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）に関する調査を行った結果、いわゆる脆弱性が強いほど保健医療アクセスへの時間・労力・忍耐のコストが高くなることが関係者へのインタビューを通じて明らかになった。単に指標を公表して安心するのではなく、先進国日本として、更なる向上を目指すための独自の目標をしっかり立てるのが重要である。VNR の「円卓会議民間構成員による進捗評価」でも記載したが、政府の報告書には移住政策に関する 10.7.2 の指標について、日本は良い成績である旨記載されているが、実態はそうではない。グローバル指標上は形式的に良い成績だったとしても、移民・移住に関するその他の国際的な指標等と照らし合わせると、実際には大きな課題を抱えている。政府として数字を出すだけでなく、市民社会等と議論した上で国としての指標を定

め、現実がどうなっているかを多面的に考えるのが重要である。

- 「SDGs 推進市民会議（仮）」の立ち上げは大事な取組である。今回、円卓会議にユースが参加し、鈴木構成員がメンバーとなったことを歓迎する。国連では脆弱な立場にいる方々との対話を「メジャーグループ&その他のステークホルダー（MGoS）」という形で公式に位置づけることが国連の SDGs プロセスで行われている。このような仕組みを「SDGs 推進市民会議（仮）」にもインストールし、メンバーを集める方法についての検討が大事であろう。

【河野 康子 一般財団法人全国消費者団体連絡会 前事務局長、NPO 法人消費者スマイル基金 事務局長】

- 「SDGs アクションプラン」の策定・公表を含め、円卓会議からの発信が大きな推進力となり、SDGs への認知を向上させ、様々な取組を生み出したと考える。「SDGs アクションプラン 2022」については、アワードの再定義も含め、方向性について異存はない。引き続き、SDGs 推進のためのあるべき姿をアクションプランという形でアップデートし、公表することを通じて、各ステークホルダーへの行動変容を促すという手法を維持してほしい。
- 「SDGs 推進市民会議（仮）」の立ち上げについても賛成。幅広いステークホルダーの参加に期待。留意点として示されている国連関係者や外国人有識者との連携等、グローバル視点の重視については当然の指摘だが、他方で、国内において日々の暮らしで SDGs 意識できなければ世界の状況に思いを馳せることが難しいのも事実。現在、様々な要因により食品や光熱費の値上げが報道されている。モノやサービスが消費者に届くまでのサプライチェーンの実態については、消費者がしっかり認識し、企業努力で乗り越えられないコスト上昇に対しては消費者も応分の対価を払うという意識の醸成が、持続可能性を担保し、アクションプランに示した方向性を実質的に支えらると考える。消費者が+ $\alpha$ の支出を良しとすることにより、背後にある原料・原産地への還元や労働環境の是正、賃金の保証、脱炭素への支援になることに気づき、普通に行動できる状況を生み出す必要がある。外向きのデータ管理等も大事だが、複数目標間のシナジーの観点でも評価すべきという点については、生活の足下から考えるときに価値のトレードオフが生じることへの配慮も必要。今後に向けて、実効性向上をどう担保するかという観点から、多方面のパートナーシップ向上に期待する。

【有馬 利男 グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ） 代表理事】

- 「アクションプラン 2022 作成に当たっての基本的な考え方」に記載する内容が重要。アクションプラン等を通じて、どのような日本をつくり上げていくのか、どのような国や社会を将来世代に手渡していくかについて議論し、描いていくべき。
- 「SDGs アクションプラン 2022」の重点事項に関し、5Pについては、ネット・ゼロのコミットメントや人権に関する国別行動計画の作成等を踏まえるべき。個人的には、People、Planet あってこそその Prosperity であると考え。Prosperity で「繁栄：成長と分配の好循環」とあるが、経済的観点だけでなく、自然との共生によって成長すると



いう考え方も必要だと考える。

- アクションプランの定量化や期限の設定を推進本部はリードする立場にあり、円卓会議分科会と推進本部との連携強化は重要な視点である。

#### 【近藤 哲生 国連開発計画 駐日代表】

- 外務省からの説明時に示されたパワーポイントの5ページ目に記載されている、国内中心の議論ではなく、地球規模課題であるSDGsの達成に向けて日本は何ができるかという議論ができるようにするという点は重要。国内におけるSDGs達成に向けた進捗と対外的な取組には相乗効果があり、相互に加速していく関係にある。今後予定されている、2022年のアフリカ開発会議（TICAD）、2023年の国連のSDGサミット、G7の議長国等において、日本のリーダーシップ、SDGs達成に向けた取組が注目される。
- 「SDGs推進市民会議（仮）」やアワードについて、若者を含むステークホルダーが参加する場を設けることは重要である。
- 国連開発計画（UNDP）は、地方自治体との連携も行っており、UNDPが連携している神奈川県はSDGs達成に向け、熱心に取り組んでいる。今後、地域・地方自治体へのSDGsの普及がより重要になる中で、国が都道府県の住民レベルの取組を支え、フォーカスする機会が必要。
- アワードについては、円卓会議構成員の評価基準が平準化してきた。今後は、地域に根差した活動にフォーカスする視点から、まず、都道府県ごとに受賞団体の選考を行い、その後、全国大会を行うことも一案ではないか。

#### 【三輪 敦子 一般財団法人アジア太平洋人権情報センター 所長、一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク 共同代表理事】

- SDGs 市民社会ネットワークが作成した、「SDGs スポットライトレポート 2021」において示した提言の多くを「SDGs アクションプラン 2022」の作業にあたり検討していただき感謝。
- 政府の「SDGsアクションプラン」に対応する形でSDGs 市民社会ネットワークが作成した「SDGsボトムアップ・アクションプラン2021」では、下記の3点を提言した。
  - ①いまこそ、誰一人取り残さず、命を守り、人権を尊重し、環境と共生するために、多様な目標を含むSDGsを基盤としたCOVID-19対策が必要。
  - ②市民社会の経験と知見を反映したSDGsボトムアップ・アクションプランが、政府のアクションプランに反映され、SDGsの基盤と革新性を強化してギャップを埋めていくことによりSDGsの達成が現実のものになる。
  - ③パートナーシップの推進・強化：SDGs推進円卓会議の体制拡充と強化、進捗/モニタリングの強化、VLRの推進を通じた市民参加の強化、SDGsローカル指標策定の推進など。パートナーシップの推進については、新たな分科会の提案、SDGs推進本部との連携の強化、も関わってくるであろう。進捗・モニタリングの強化については今日、ご説明があった今回のアクションプラン概要にも盛り込まれており、「SDGs アクションプラン2022」に期待する。Voluntary Local Review (VLR) を通じて、市

民の参加を強化することも重要である。SDGsのローカル指標の設定も様々な自治体で進んでおり、そうした動きと政府の動きが連動して、SDGs達成の動きに繋がっていけば良いと考える。

- アクションプランの策定や次回のSDGs実施指針改定に関しては、市民社会からは、プロセスから参加し、意見を反映させたいとの声が上がっており、その観点からも「SDGs推進市民会議（仮）」を設けることには賛成。
- 各地域における動きが政府レベルにおいても多様なステークホルダーを巻き込み連動することが重要であり、2025年までの作業の進め方を提示している点も評価する。市民社会としても政府と連携し、効果的に活動していきたい。

【竹本 明生 国連大学サステナビリティ高等研究所 プログラムヘッド（山口構成員代理）】

- 「SDGs アクションプラン 2022」を5つのPと8つの優先課題に基づいて整理することには賛成。ただ、5つのPのうち、Partnershipは他の単語とは異なり、SDGs達成の手段に関係するキーワードであるため、その他の4つのPを推進するためのドライバーとしての重要性を記載すべき。
- 「SDGs 推進市民会議（仮）」については、環境省主催の持続可能な開発目標（SDGs）ステークホルダーズ・ミーティングなど既存のインフラを活用しながら推進していくことが効果的である。

【根本 かおる 国連広報センター 所長】

- 現在、歴史の転換点にいるという認識、危機感を記載すべきである。先日のCOP26についても成果としては不十分であり、各国は来年のCOP27において、より野心的な削減目標を提出することを求められている。新型コロナが広まる中で、アフリカにおけるワクチン接種率は6%に留まり、ワクチン格差といった状況をどうしていくのかといった、危機感を書き込むことが必要である。
- 「SDGs アクションプラン 2022」においては、日本が掲げている2050年までのネット・ゼロ・エミッション、2030年までの温室効果ガス排出量46%削減、UHCの推進やCOVAXにおいて発揮しているリーダーシップについて記載いただきたい。
- SDGs実施の折り返し地点にあたる2023年は、4年に1度のSDGサミットの開催、日本のG7の議長国、国連事務総長が「私たちの共通の課題」報告書において示した、Summit of the Future、気候変動のglobal stock-takingに関する首脳級会合等、SDGs関連の重要なイベントが目白押しである。2022年は2023年の前段階であることを意識して、「SDGs アクションプラン 2022」も作成していくべき。
- 「SDGs 推進市民会議（仮）」について、本質を議論し、真の意味で代表性が確保された場とするべき。取り残されている人々の意見を吸い上げられる場とする必要がある。SDGsの本質に向き合い、成果を上げている団体を表彰するという観点からアワードを仕切り直すことにも賛成である。

【倉辻 悠平 次世代のSDGs推進プラットフォーム（鈴木構成員代理）】

- ユースの意見を議論に反映させる場として、「SDGs推進市民会議（仮）」の設置を歓迎する。JYPSからは、鈴木構成員が代表として円卓会議に参加しているが、背後には声を届けたい若者が数多く存在し、より多くの人の声を包含すべく議論の場が広がることを歓迎する。ユースを含むマイノリティの会議の場への参加をどのように確保できるのか、という点について議論いただきたい。脆弱層が取り残されず、誰一人取り残さない、SDGsに向けた取組を行うべきである。SDGsウォッシュ等ではない本質的な取組を行っていくべきである。

【宮園 雅敬 年金積立金管理運用独立行政法人 理事長】

- 「SDGs推進市民会議（仮）」の設置に賛成する。外務省が提示した国内中心の議論ではなく、地球規模課題であるSDGsの達成に向けて日本ができることに関する議論を行うことは重要であり、グローバルな理念の共有に繋げていくことが必要と考える。

## 5 締めくくりの発言

【河原 一貴 外務省 国際協力局 地球規模課題総括課長】

- 本日は、長時間に亘る会議に出席いただき心から感謝申し上げたい。
- 12月下旬には、総理官邸にてSDGs推進本部会合及び第5回ジャパンSDGsアワードの表彰式を開催予定。具体的な実施方法は新型コロナの影響も踏まえて調整中であり、決定次第御案内させていただく。

（了）